

新まちづくり計画（H16～18）事業総括調書

施策体系コード	1-1-3		事業名	札幌元気基金事業(創業チャレンジ支援事業)
担当	経済局産業振興部産業振興課 大門 211-2356			
全体計画（当初）				
事業内容	創業時の資金面での支援を充実させるため、商店街で小売業・飲食店及びサービス業を開業する者で一定の要件を満たした事業者に対し、無担保融資制度を創設する。 融資限度額 500万円 融資期間 5年以内		＜年度別の事業内容＞	
事業内容（量・場所・規模等）	平成16年度事業内容（決算）		平成17年度事業内容（決算）	
	制度の枠組みを既存融資制度との整合性を図りながら検討。		制度の枠組みを既存融資制度との整合性を図りながら検討中。	
事業内容（量・場所・規模等）	平成18年度事業内容（決算）		評価（成果）	
	<p>新まちづくり計画における「創業チャレンジ支援事業」は商店街振興策の一環としての空き店舗対策のために、創業者が空き店舗に入居することを推し進める融資制度を設けることにより、既存の創業・独立開業資金よりも一層手厚く創業者の支援を行う資金の創設の検討を行っていた。</p> <p>しかし、創業支援事業を、空き店舗対策に特化する意義や空き店舗対策に特化しなかった場合の既存の創業・独立開業資金との整合性など、未整理の部分について検討してきたが、既存の「創業・独立開業支援資金」で十分対応できると考えられ、別途「創業チャレンジ支援事業」として新たな融資制度を設立することを取りやめた。</p> <p>ただし、平成18年度から創業・独立開業者の支援強化のため、「創業・独立開業支援資金」の融資対象をこれまでの「創業者または創業後1年未満の者」から「創業者または創業後3年未満の者」に拡充を図ることとした。</p>		課題	
19年度以降の方向性（事業予定）				
創業・独立開業資金で対応する。				

